



成年年齢引下げを見据え 施策拡充を東京都に要望

協会、東京都予算に対する知事ヒアリングに出席

日本貸金業協会は 11 月 20 日、東京都から要請を受け、都の 2020 年度予算に対する知事ヒアリングに出席した。ヒアリングは東京都庁(東京都新宿区)第一本庁舎 7 階の中会議室において行われ、都からは小池百合子知事、長谷川明副知事、村松明典産業労働局長らが、協会からは今井三夫会長、雨宮徹事務局長、遠藤清一貸金業相談・紛争解決センター長、佐藤昭久業務企画部長が出席した。

都が予算編成にあたり、現場の実態に精通する団体から意見・要望を聞き、都の事業展開に反映させることがヒアリングの目的。10 月 30 日から約1か月間にわたって行われ、出席したのは、関連業界の上部機関又はその連合組織として業界の意見を代表する団体、会員の相互連携により、その専門性を活かして都政に寄与している団体、広く都民の生活向上に関わる事業を行う団体として、都の関係部局から推薦を受けた約 110 の団体。協会は、都の貸金業に関わる産業労働局から推薦を受け、今回始めて出席した。

今井三夫会長は小池百合子知事に対し「今後も一層、業界の健全化を推し進めるとともに、金融トラブルの解決支援や金融リテラシー向上のための啓発活動に取り組んで参りたい」と述べ、「若年者向けセミナー」について、受講対象を都内の大学、専門学校のみならず高等学校や中学校まで拡大するなど、成年年齢引下げを見据えての施策拡充を求めた。協会の要望に対し小池百合子知事は、都としても若年層の金融リテラシー向上に向けて力を入れて取り組んでいく所存と述べるとともに、高齢者に対してもヤミ金融などの被害に遭わないようにするため、協会の協力を得て啓発に努めていきたいと述べた。

協会は、ヤミ金融被害防止キャンペーンや、若年者や高齢者を対象にした金融トラブル防止のためのセミナーへの講師派遣などで都との連携を進めており、今後も資金需要者の利益の保護、貸金業の健全な発展という観点から、さまざまな面で連携を深めていく。



▲東京都庁内のヒアリング会場において、小池百合子都知事に要望書を手渡す今井三夫会長。佐藤昭久業務企画部長撮影。
左から雨宮徹事務局長、今井三夫会長、小池百合子都知事、遠藤清一貸金業相談・紛争解決センター長

■ヒアリングの様子は、「東京都財務局チャンネル」で動画配信(「YouTube」)が行われています。

→ [こちら](#)

※お使いのPC環境によっては、ご覧いただけない場合がございます。